

12月 臨時会

総額34億9434万9千円の補正予算を可決！

市民に対し、デジタルクーポン及び自主発行商品券を配布する ための経費の追加など

物価高騰対応の実施に必要な経費の追加などを行うための予算を審議するため、令和7年12月臨時会が、12月23日に1日間の会期で開かれ、2議案について審議しました。

【概要】

12月23日 臨時会

- ・補正予算2件（一般会計1件・企業会計1件）を上程（市長提出）
- ・建設経済常任委員会、予算決算審査特別委員会が付託された議案を審査
- ・委員会審査結果報告後、全て可決

補正予算の審査内容《建設経済常任委員会・予算決算審査特別委員会》

物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金 （強い経済実現）

Q 臨時交付金を使う事業をどのようにに選定したか。

A 物価高騰の影響が長期化し、早急に対策が求められている現状を踏まえ、幅広い支援に繋がり、即時性、利便性があり、直ぐにお手元に届くような支援を選定した。

食料品等物価高騰対応 事業費（強い経済実現）

Q デジタルクーポンと商品券の2つに分かれているが、それぞれ、どのような配分となっているのか。

A 市公式LINEを活用した1人あたり1500円分のデジタルクーポン配信事業に約7863万円、全市民を対象とした1人あたり5千円分の商

品券配布事業に約7億8081万円としている。なお、商品券については、75歳以上の高齢者及び19歳以上75歳未満の住民税非課税所得者に対して、7千円分の商品券を配布する予定で、その事業費が約9278万円となる。

Q デジタルクーポンを使った人は、商品券も使えるのか。

A 両方使うことができる。

焼津市水道事業会計補 正予算（第2号）

Q 水道料金の基本料金免除の対象者数・金額は。

A 一般世帯の家事用が5万7900件、1億1100万円で、事業用が3880件、400万円である。

Q 市民への周知方法は。

A 広報誌、HPでの周知を予定しているが、検針票での周知も今後検討していく。